

いちき串木野

第54号

平成28年2月5日発行

市議会だより



ちびっ子消防団の堂々とした行進

決算審査委員会 P 2

12月議会の概要 P 5

委員会審査 P 5

一般質問 P 9

表決結果 P13

議会の動き P14

発行：いちき串木野市議会

編集：議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL 0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

平成26年度決算 一般会計歳出総額 153億円

平成26年度会計の決算は、10月19日(現地調査)、20日～22日(書類審査)を実施し、12月議会開会日(12月2日)に一般会計ほか10会計を認定しました。

一般会計の収支状況は、収入済額が予算現額に対し、収入率92.0%の161億9149万1984円、支出済額が執行率87.3%の153億5120万2538円、収支差引8億4028万9446円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は4億8171万4446円です。

平成26年度会計決算状況

会 計 名		歳入総額	歳出総額
一 般 会 計		161億9149万1984円	153億5120万2538円
特 別 会 計		94億7873万120円	93億8016万7715円
内 訳	簡 易 水 道 事 業	4億7496万9421円	4億7496万9421円
	国 民 健 康 保 険	44億1569万6169円	44億408万9477円
	公 共 下 水 道 事 業	6億6470万4459円	6億6470万4459円
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1055万8367円	1055万8367円
	介 護 保 険	34億30万3398円	33億1752万4885円
	国 民 宿 舎	7022万8302円	7022万8302円
	戸崎地区漁業集落排水事業	1546万6320円	1546万6320円
	療 育 事 業	2140万1480円	2140万1480円
	後 期 高 齢 者 医 療	4億540万2204円	4億122万5004円
計		256億7022万2104円	247億3137万253円

公営企業会計		収入総額	歳出総額
水 道 事 業	収 益 的	4億76万424円	3億9072万7809円
	資 本 的	1億6627万3190円	3億1899万6787円

一般会計の主な内容と質疑

歳入

1. 市税

平成26年度決算における市税は、普通税全体で、調定額33億384万334円に対し、収入済額は30億9242万4985円で、前年度と比較すると、収入済額で5568万19円の減となっている。徴収率は93.60%で、前年度と比較し0.02ポイント上昇している。翌年度への滞納繰越額は、不納欠損額として162件

の、1292万3614円を処分した結果、前年度と比較すると436万5810円減の1億9849万1735円を繰り越す。

問 市民税が減少した要因は、30歳代から50歳代の人口減が大きな影響とあるが、今後の対策は。

答 定住人口の増もしくは、近隣・本市を含めた雇用の場を増やすことに努め、経済状況を良くすることが税収にもつながる。

2. 地方交付税

普通交付税は、前年度に対し 6955 万円の減、特別交付税は、前年度に対し 1992 万 9000 円の増、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は 63 億 1478 万 4000 円で、前年度に対し 9271 万 9000 円の減となっている。

3. 使用料及び手数料

薩摩藩英国留学生記念館使用料は、平成 26 年 7 月 20 日にオープンし、平成 27 年 3 月までの有料の観覧者数は 4 万 6689 人で、観覧料は 1336 万 7900 円である。

歳出

1. 総務費

企画費の食のまちづくり推進事業は、前年度と比較して、2476 万 1734 円の増となっており、食の拠点エリア整備事業等が主なものである。

2. 民生費

社会福祉総務費は、前年度比 9555 万 6768 円の増で、主な要因は、臨時福祉給付金給付事業であり、消費税率引き上げに伴い、低所得者対策として暫定的に実施された事業で、受給者数は 6290 人である。

3. 衛生費

環境衛生費は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金が主なもの。

委員からの意見

合併処理浄化槽に係る市の上乗せ補助について、年々設置基数が延びていることから、平成 28 年度以降も継続すべき。

4. 農林水産業費

問 マダイ等を放流して資源回復に努めても、巻き網船が全部獲ってしまうことが懸念される。何か対策はないか。

答 県に対して、適正な資源管理や違反操業に

対する取締りの強化を引き続き要望していく。

5. 商工費

問 いきいきバスについて、もっと実効性のある交通弱者対策は考えられないか。

答 利用状況等を勘案しながら、今後どのような公共交通体制がいいのか研究していきたい。

6. 土木費

高見・旭町線ほか 19 路線に係る道路維持工事費、小蘭線ほか 13 路線の道路新設改良工事費のほか、麓土地区画整理事業、ウッドタウン住宅建設事業に係るものが主なもの。

7. 消防費

はしご車のオーバーホール、防火水槽設置工事、消防救急無線デジタル化整備事業に伴う負担金などが主なもの。

8. 教育費

生福小学校南校舎及び照島小学校北校舎の耐震大規模改造に係る工事費、市民文化センター調光器盤整備事業、庭球場トイレ整備事業などが主なもの。

問 特認校生送迎におけるタクシー利用に係る契約のあり方及び保護者負担について。

答 冠岳小の特認校生の送迎については、タクシー会社と片道 2970 円で契約している。保護者負担はない。

委員からの意見

児童の安全面を考慮した対応は理解するが、制度発足当初、「児童の送迎は保護者が責任を持って行う」となっていたことを踏まえれば、現在の公費負担のあり方、保護者負担のあり方、送迎の契約についても、検討・見直しが必要。

特別会計の主な内容と質疑

簡易水道事業

歳入は、収入済額が前年度比 16.7% の増加。主な要因は、市来中央地区基幹改良事業に伴う市債。

歳出は、市来中央地区の外戸配水池や牛ノ江配水池の築造工事、老朽化に伴う市道小学校駅前線の配水管布設替工事などが主なもの。

国民健康保険

国民健康保険税の徴収率は、現年度分96.27%、滞納繰越分12.85%で、前年度より現年度分で0.54ポイント増、滞納繰越分で0.4ポイント減。また、実人員で76人、1445万7575円を不納欠損処分し、滞納繰越額は1億7112万7767円。

歳出は、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等が主なもので、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、1160万6692円。

公共下水道事業

歳入は、収入未済額が235万6113円で、今後も引き続き未収対策に努める。

歳出は、串木野クリーンセンターの維持管理費や耐震実施設計業務委託費のほか、公債費が主なもの。

地方卸売市場事業

歳入は、一般会計繰入金。歳出は、建設時に借り入れた市債の償還金等が主なもの。

介護保険

介護保険料の徴収率は95.6%で、前年度より0.1ポイントの減。滞納繰越額は、208人で2456万6792円。

歳出は、保険給付費が主なもので、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、8277万8513円。

問 徘徊見守りSOSネットワークの取組みについて。

答 公民館長や民生委員、商工会議所の会員やタクシー業界の方々など、多くの方に協力をいただき、行方不明者が発生した際は、家族の了解を得て、顔写真や服装等の情報をメールやファックスで流し捜索を行う。

国民宿舎

歳入は、繰入金のほか、さのさ荘、吹上浜荘、市来ふれあい温泉センターからの指定管理者納付金。

歳出は、さのさ荘の客室の修繕、吹上浜荘の宴会場の畳張替等、温泉センターの泉源の改修に係る工事費。

戸崎地区漁業集落排水事業

歳入は、下水道使用料及び一般会計繰入金。歳出の主なものは、処理場の維持管理経費と公債費。

療育事業

年間利用件数は1924件、前年度比12件の増で、平成26年度末の登録者数は25人、前年度比4人の減。

問 民間の療育施設が2カ所できているが、市の療育園の今後の動向は。

答 民間の療育施設は、児童発達支援センターということで、療育の核となる施設であり、今後はそこが中心となり療育の取組みを進めていく。市の療育園の存続については、保護者等の意見を聴取しながら、民間の施設の良いところを活用して、今後検討していく。

後期高齢者医療

歳入は、後期高齢者医療保険料と低所得者に対する政令減税補てん分の保険基盤安定繰入金。

歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金。

水道事業

水道事業収益は、前年度比1839万4492円の増。主な要因は、新会計制度で創設された長期前受金戻入と消費税の増税。

主な建設事業は、第6次拡張事業に伴う川上水源地からの取水送水設備及び電気設備工事、唐船塚の第2・第6配水池の場内配管及び電気設備工事など。

「ふるさと納税寄附金」大幅予想を上回る！

12月20日時点 13863件 2億6287万7359円

平成27年第5回定例会(12月議会)を、12月2日から25日までの24日間の会期で開き、一般廃棄物管理型最終処分場建設工事請負変更契約の締結、農業委員会委員等の定数条例の制定、市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正、一般会計補正予算など14議案を議決しました。

一般会計補正予算第6号は3億5320万6000円を追加、第7号は3億700万円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ173億2237万7000円となりました。今回の補正の主な内容は、ふるさと納税推進事業及びふるさと寄附金基金積立金の追加、冠岳花川砂防公園内のトイレ整備や観光案内板設置に要する事業費などの計上であります。

また、原発関連の陳情8件は賛成少数で不採択としたほか、T P P交渉大筋合意に反対する意見書の提出については、賛成少数で否決しました。

総務委員会

マイナンバー制度開始

主要内容

マイナンバー制度開始に伴う個人番号の利用に関する条例制定

税、社会保障及び災害対策等に関する事務処理について、利用範囲を条例で定めることにより、保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、必要な限度で個人番号を利用することができるもの。

問 マイナンバー制度の今後の動向は。

答 平成28年1月から、源泉徴収及び雇用保険等に関する手続きに番号が必要となる。また、平成29年1月から、国の機関同士の情報連携が開始され、7月からは国と地方公共団体において情報連携が可能となり、住民の利便性と行政の事務の効率化が期待される。

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴う条文整備。

一般会計補正予算中、委員会付託分

既定予算の歳入歳出それぞれ3億5320万6000円を追加し、予算総額を170億1537万7000円とする。

歳入

1. 国庫支出金 1000万円

本市が地方版総合戦略を策定したことにより、国から交付されるものであり、北新田工業団地に進出した(株)アールエフに対する補助金に対して充当するもの。

2. 県支出金 1450万円

冠岳花川砂防公園整備事業に係る県補助金

3. 寄附金 1億円

ふるさと納税寄附金が予想を超えて寄せられたことにより追加するもの。

4. 市債 3930万円

台風15号に係る災害復旧に対する起債。
※平成27年度末の市債残高の見込みは220億5806万1000円で、このうち交付税措置率が60.8%、また、合併特例事業債の活用額は、49億2030万円で、活用率としては59.8%になります。

歳出

1. 一般管理費 4928万円

ふるさと納税寄附金の返礼品及び事務費等の追加。

問 ふるさと納税者に対し、今後も良い品を提供していくためのシステム作りが必要と考えるが、今後の展開はどうか。

答 本市の特産品のリピーターになってもらうように、魅力あるふるさと納税の返礼品の開発に努め、また、インターネットの環境がない方に対しては、新聞、広告などで情報を発信していく。

2. ふるさと納税寄附金積立 1 億円

3. 共生協働推進費 364 万円

自治公民館が設置する安全灯の費用に対する補助金 130 万円
自治公民館建設整備事業補助金 26 万円
まちづくり計画事業補助金 208 万円

4. 選挙管理委員会費 91 万円

選挙権年齢が 18 歳に引き下げられたことに伴う、選挙当日の投票受付を管理するシステムの改修経費。

問 選挙権が 18 歳になることで、投票率アップが期待されるが、どのような取り組みを考えているか。

答 新たに選挙権を有した方に対し、バースデーカードと案内パンフレットを送付して周知と啓発を図り、投票率が上がる努力をしていく。

委員会に付託された陳情 8 件について

陳情趣旨

放射線モニタリングの測定に関するもの、川内原発敷地内での使用済み核燃料乾式貯蔵施設建設計画と 60 年運転に関するもの、川内原発 1 号機の損傷した復水器細管に関するもの、避難訓練の報告会の開催と避難計画の実効性の確認を求めるもの、薩摩半島西方沖地震による川内原発への影響調査を国・県に求めるものなど。

審査内容

モニタリングポストや避難計画の見直しに関連する陳情審査では、「モニタリングポストは避難計画に連動するものであり、不具合があってはならない重要な問題で公表しなかった事は厳しく対応する必要がある、謝罪や説明会を行うべきである。」その一方では、「議会としても、モニタリングポストの問題は非常に許し難いということで、原子力安全

連絡協議会で市長、議長ともに強く抗議をして、改善を求めている。その後、県は対策を講じていくと新聞報道でも公表していることや、県知事も今後のトラブルは公表していくという事から、議会としては、これ以上のことはないと考える。また、避難計画については、避難訓練において参加住民からのご意見をいただいて、実効性のある修正がされていくと考える。」などの意見が述べられた。

また、核燃料乾式貯蔵施設建設と 60 年運転関係の陳情審査では、「川内原発敷地内に使用済み核燃料乾式貯蔵施設建設と 40 年を超える運転は、県民を無視しての発言である。実際、原発は劣化してきているのは事実であり、貯蔵施設を建設して稼働年数を延ばすことは、安全性の問題も含め、抗議して撤回を求める必要がある。」その一方で、「乾式貯蔵施設は世界の 77% が敷地内で保管している実態と安全性という意味では、今後、検討する価値はあると考える。40 年を超える運転については、延長する場合は、新たな規制と国からの審査があり、その時点で詳細な説明が行われると思う。」などの意見が述べられた。

採決

陳情 8 件はすべて賛成少数で不採択、本会議でも採決の結果、不採択となりました。

川内原子力発電所を現地調査

12 月 15 日、川内原子力発電所を訪問し、1、2 号機の状況、使用済み核燃料乾式貯蔵施設の考え方などの説明を受け、現地調査を行いました。



教育民生委員会

最終処分場建設 請負額を増額変更

主な内容

附属機関条例の一部改正

障害児就学指導委員会の担当事務に、継続支援に関する助言・審議等の事務を加えるとともに名称を変更する。

問 委員会の開催頻度と構成は。

答 年2回の開催で、医師2名、特別支援学級設置校の校長2名、特別支援学級の担任6名、串木野養護学校教諭3名、行政関係2名、市療育園職員1名の計16名構成である。

国民健康保険税および介護保険条例の一部改正

マイナンバー制度導入に伴う各減免申請書等に個人番号の記入を規定する。

最終処分場建設請負変更契約の締結

一般廃棄物管理型最終処分場の建設工事に関し、詳細な地質調査を行った結果、軟弱地盤や法面からの湧水が確認され、洪水調整池の位置の変更や地盤改良の必要が生じたため、請負金額5049万1041円を追加し、契約金額を8億5295万円にする。

問 事前のボーリング調査で軟弱地盤は分かっていなかったのか。

答 発注前の10箇所のボーリング調査で、軟弱地盤があることは確認したが、どの程度の広さと量であるかは掘削工事では分からず、落札業者による詳細調査で判明した。

問 10箇所の調査で良かったのか疑問。施工規模等で本数や場所等による基準はないのか。

答 一般的に予備設計の段階で構造物の大きさなどに応じてボーリング調査を行っており、洪水調整池などの構造物予定地は支持力確認、法面については切土・盛土の勾配を決めるなどの目的に応じてボーリング調査を行った。

問 実施計画・実施設計及び予算計上の段階で、しっかりとした事前調査を行うべきではなかったのか。

答 事前調査においては費用対効果を勘案して適切であったと判断している。今回は湧水が大きな原因であり予測が困難であった。

問 増額分約5000万円の算定方法は。

答 算定は土木課で行い、設計額に落札率88.77%を積算して変更額とした。

一般会計補正予算中、委員会付託分

1. 障害者総合支援法介護給付等事業

7305万円

介護給付費、訓練等給付費など3事業の利用者増に伴う増額。

2. 放課後児童健全育成事業 549万円

子育て支援新制度による基本額の引き上げと利用児童数の増加が見込まれるため。

問 利用者数が31人増加しているが、窮屈な施設運営や指導者不足となっていないか。

答 市内4クラブの施設面積や規模には十分な余裕があり、指導体制も整っている。

3. 延長保育促進事業補助 △3090万円

私立保育園7園が行う延長保育に係る制度改正に伴う減額。

4. 私立保育所運営費 5631万円

私立保育園7園の入所児童数の増加と制度改正により延長保育推進分が組み込まれたことに伴う運営費の追加。

5. 児童発達支援事業費 3123万円

6. 生福保育所運営費 925万円

入所児童数の増加による増額。

7. 生活保護扶助費 1495万円

高額な医療を必要とするケースが増えていること、あわせて更正医療の指定医療機関となっていない病院で人工透析を受けている方が1名発生したことによる。

8. 給食センター建設・測量調査費 120万円

療育事業特別会計補正予算

障害児通所支援事業で年間利用児童数2016人の計画が、1493人の見込みとなる

ことから、事業収入を 435 万円減額する。

問 収入減は市療育園の利用者が減ったと理解してよいか。

答 近年 20 名から 30 名で推移してきたが、現在 18 名と若干減少している。しかし、2 つの民間施設が開設されたことで、市全体の利用児童数は 61 名と増えている。

産業建設委員会

冠岳花川砂防公園トイレ整備

主な内容

市道の廃止及び認定

海瀬橋のかけかえに伴い、市道の変更が生じる海瀬坂下線及び海瀬線を廃止し新たに市道認定する。

問 新しい海瀬橋の完成により、海瀬坂下線等の交通量が相当増えてくるが、海瀬坂下線は元々農道としてできた道路であり、路面や側溝等の整備が必要なのではないか。

答 今後、交通量等を研究し、早い段階で計画する。



海瀬橋の渡り初め

農業委員会委員等の定数条例の制定

平成 28 年 4 月 1 日から施行される農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会委員の定数を 12 人とし、農地利用最適化推進委員の定数は 3 人とする条例。選挙による委員定数条例は廃止し、市長が任命し議会が承認することとなる。

問 新設される農地利用最適化推進委員の内容は。

答 総会に出席し、農業委員会に対して意見を述べることができ、6 地区の担当地域にお

いて、農業委員と連携して農地等の利用の最適化の推進のための活動を行い、耕作放棄地を未然に防止する。

一般会計補正予算中、委員会付託分

1. 農業振興費 752 万円

台風 15 号により被害を受けた果樹の樹勢回復のため、今年度に限り、たい肥購入の助成を行う。

委員からの意見

今回の台風被害は、温暖化による影響が出てきたものではないかと考えられる。食のまちづくりを進めていく上でも、特に永年作物である果樹等については、高温にも耐えられる品種を栽培するなど、温暖化への対策を急ぐ必要がある。

2. 畜産業費 60 万円

肥育素牛導入保留緊急対策事業補助金として 1 頭当たり 2 万円 30 頭分 60 万円の追加。

3. 小規模土地改良事業費 160 万円

農道新設改良工事等に対する小規模土地改良事業補助金の追加。

農業者や団体が実施する農道新設改良工事、用排水路改良工事及び農地畦畔改良工事に対し、補助を行うもので、今回、上石野地区、坂下地区、薩摩山地区などからの追加要望箇所の計上。

4. 商工振興費 90 万円

フェリーニューこしきのドック期間中の貨物船傭船に対する串木野・甕島航路活性化推進事業補助金の追加。

5. 観光費 2933 万円

冠岳花川砂防公園内のトイレ整備や観光案内板の設置に要する事業費。

問 地域の景観、雰囲気には十分配慮して、建屋の建設や浄化槽の設置を行うべきではないか。

答 地域や観光ガイドの方々と十分協議し、整備を行なっていく。男子トイレは洋式を 1 基としたが、小便器を 1 基減らし和式を 1 基追加するなど利便性の向上について検討する。

一般質問

12月9日、10日の本会議で7人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。



楮山 四夫 議員

運転免許証返納者に優遇措置

支援策を研究する

問 先般、宮崎市において日置市の高齢者の運転により、死傷者8人を出す痛ましい事故が発生した。このような事故の防止策はないか。また、運転免許証の自主返納者に対して、本市の優遇措置について伺う。

答 市は県と連携して運転適性診断装置を搭載した交通安全教育車による体験型交通安全教室を開催し、事故防止に努めている。運転免許証の自主返納者には、警察署長が発行した運転免許自主返納カードを提示すると、タクシー料金、飲食料金等の割引1割など受けられる。今後も他の市町村を参考にして支援策を研究していく。

広葉樹の植栽を

啓発していく

問 台風15号による山林被害が非常に多く、特に倒木による被害が発生した。今後、植林を見直し、広葉樹を進める必要があるのでは。

答 山林所有者の意向、森林整備計画に基づき、風当たりの強い場所等については、クヌギ、カシなどの広葉樹の植栽を普及、啓発していきたいと考える。

伊倉ヶ迫線の整備

実施する

問 市道伊倉ヶ迫線の側溝のふた設置について伺う。

答 これまでも農道整備として整備が行われた路線であるが、スポーツ施設等で交通量も増加しており、今後は、カーブ等の危険箇所を優先しながら、落としぶた式の側溝へ敷設替えを計画的に実施する。

その他の質問

- 五反田川堤防道路の舗装
- 27年度の水稲作況状況
- 後期高齢者の医療保険料請求手続の簡素化
- 特定健診等の健康推進策の進捗状況
- 高齢者の福祉対策の充実



東 育代 議員

コミュニティバスの貸与は

地域と一緒に協議する

問 いきいきバス、いきいきタクシーの利用者が減少しているが、推移と委託料について伺う。

答 いきいきバスの利用者は平成25年度が9612人、平成26年度が9437人。いきいきタクシーの利用者は平成25年度が1019人、平成26年度が854人。平成25年度のいきいきバス、いきいきタクシーの委託料の合計は933万8376円、平成26年度が866万7800円。

問 スクールバスと特認校送迎タクシーの利用状況について伺う。

答 スクールバスの利用状況は、串木野西中が23人、特認校児童は21人。送迎用タクシーの利用状況は、冠岳小特認児童が6人。

問 交通弱者等への対策が急務である。小型バス等を地区に貸与する事で地域の実状に沿った運行が期待できると思うがどうか。

答 今後、コミュニティバスなどを具体的に取組む地域があれば、積極的にその課題等について地域と一緒に協議していく。

教育環境の整備 いじめ不登校ゼロを目指す

問 小規模校では、放課後子ども教室が週2～3日開設されているが、子育て環境の整備に向け、教室の拡充はできないか伺う。

答 補助事業の範囲内で現在実施しているが、人材確保等も大きな課題となることから、今後研究していく。

問 不登校対策と市教育支援センターの取り組みについて伺う。

答 長期欠席者は小・中学生で24人であり、スクールソーシャルワーカーは家庭訪問等を行い、学校はその子の状況に応じて個別に対応している。支援センターには小・中学生5人が通級しており、学校への登校の橋渡しとなる場所である。

その他の質問

- 特別支援教育支援員の配置事業ほか



中村 敏彦 議員

定住促進、具体的に

提案参考に戦略化

問 人口・2060年24,145人としているが、転入・定住促進政策の総括の上に計画されたか。

答 定住促進団地へ市外から18世帯56人、転入者の住宅建設は22世帯72人の成果。

問 本市の全従業者数1万1千人余の3割を超すと思われる市外からの通勤者に、各種補助制度をPRし、定住して頂く施策の検討は。

答 流入人口は約4千人と推測され、効果が期待できると思うので検討したい。

問 近隣市のベッドタウン化では、佐賀市や久留米、薩摩川内市のような通勤補助制度の検討はいかがか。

答 定住促進のメニューとして検討したい。

市民主役の戦略を ニーズを生かしたい

問 転入・定住補助、空き家対策、リフォーム補助等は人口確保に効果。今後も継続を。

答 効果を検証しながら継続したい。

問 コミュニティーバスの導入と現在のいきいきバスのイメージは。

答 いきいきバスへのニーズは高いので利用促進を図りながら、重複する路線は調整する。

通学路の安全対策 検討課題である

問 平成24年の調査57箇所、27年の調査61箇所の危険箇所の対策は進んでいるか。

答 それぞれ5箇所と49箇所が残っており、通学路安全推進会議で検討を予定している。

問 市民から要望の高い伊倉ヶ迫線や袴田・旧国道（通称・心臓破り）の四叉路の安全対策は検討されないか。

答 伊倉ヶ迫線については側溝整備等で危険箇所を解消したい。旧国道の十字路および見通しの悪い旧坂の改善については検討課題としている。

その他の質問

○海浜児童センターの整備方針

○原発再稼働、60年運転、乾式貯蔵施設建設



福田 道代 議員

避難計画に不可欠な
モニタリングポスト

24時間測定が基本

問 川内原発の太陽光発電型放射線監視装置（モニタリングポスト）25基が、2013年から約2年間電力不足で測定に不具合が生じていたが、県はそれを公表しなかった。放射線量の観測は、避難システムにも通じているもので、不具合があってはならないと思うが市長の見解は。

答 モニタリングポストは、避難に関して非常に重要な施設であり、万全を期して頂きたいと県に強く要望した。また、周辺地域の環境保全、住民の安全確認のために拡充されたものであることから、24時間測定できるのが基本と考える。今後、測定には万全を期し、適宜情報を公表されるようお願いしていく。

TPPへの影響は 大変懸念している

問 環太平洋連携協定（TPP）により、現在でも、本市の農業は高齢化などにより衰退傾向にあるが、家族農業にどのような影響が出るか。

答 農業は、高齢化などにより非常に厳しい現状である上に、TPPによる影響が農業衰退につながるのか、大変懸念している。補填制度の具体策が示されず、現段階では見通しが立てられない状況である。

問 TPP大綱も決定されたが、本市で補助対象となる農家があるか。

答 現段階では、畜産に関しては補填制度が示されているが、具体的に全体的な支援策はまだ打ち出されていない。これまでも市長会、地方6団体を通じて要望してきた。今後も食料生産の基盤である農業が継続できるよう政策を検討したい。

その他の質問

○介護保険の改定について



竹之内 勉 議員

マイナンバー制度の認知度

引き続き制度説明に努める

問 来年1月1日から一部運用が始まるマイナンバー制度の導入は大丈夫か。また、社会弱者の方への配慮した対応と市民への周知、セキュリティー対策はどうか。

答 関係各課で連携をとりながら27年度中にはマイナンバーの格納、情報連携、あて名システム等の整備を完了したい。通知カードの配達状況は12月9日現在で1320件市役所に返戻され、防災無線等を通じて確実に届くように努めている。制度周知については、今後もホームページ、防災無線、出前講座、種々の会議等説明の場を増やしていく。また、セキュリティーについては、様々な手法を用いた対策と職員の意識向上のため研修を行う。

AED 指導を小学校から

研究する

問 日本臨床救急医学会が学校での心肺停止が100件以上発生していることを踏まえ、心肺蘇生法やAEDの使い方を小学校段階から指導するように文科省に提言した。本市も先進地になった取り組みはできないか。

答 現在、教育委員会で毎年職員や保護者を対象に講習会を実施し、学校でも講師を招き同様の研修を行っている。小学校においても緊急事態に直面した時に、心肺蘇生等の命のリレーを行うようにしておくことは大変重要な事だと考える。先進地の情報収集等を行い、学校長、消防署、関係機関等と取り組みの実施について研究していきたい。

「英語のまち」事業は

積極的に進める

問 「英語のまち」いちき串木野推進事業の充実を図るための施策は。

答 英検補助対象を小学生まで広げ、日英検協会と連携し受験機会を増やした。また、中学校英語教諭の小学校への乗り入れ事業、オールイングリッシュ授業など段階を追って進め、英語による会話対話も重要視している。



宇都 耕平 議員

文化センターの椅子改修は

研究すべき課題と捉える

問 築何年でこれまで改修工事は行われているか。特に、現在の大人の体格を考えると、客席を広く取り、ゆったりと鑑賞するスペースを確保するため、椅子の改修工事が必要だと考えるがどうか。

答 昭和38年に完成し、58年に改築され、現在32年経過している。市民に親しまれ、文化に触れる憩いの場として、民間での興業、催し等を考慮し、1000席は必要と考えて984席とした。今の椅子をゆったりとした場合は、700席程度となり、工事費は約6400万円必要になることから、研究課題として捉える。

川南ほ場の用排水路は

対応する

問 既設の用水路で、ほ場全体と上流側の用水は賄えるか。

答 区域内水路は、新設で開水路方式、既存の揚水ポンプ等も利用して、設計上は全て賄える。また、上流側は、既存の用水路を利用し、水路のかさ上げで水量を確保する。

問 下流側の用排水路整備について伺う。

答 抜本的な水路改修は、農政サイドの事業は見当たらない。他の部署に補助事業はないか、要望、研究を進める。

サメ（フカ）類の活用

関係機関と取り組む

問 本市の漁業振興策として、サメ類を活用する考えはないか。

答 サメ資源の有効活用は、練り製品等の特産品化により水産振興を図る目的として、平成26年度から県の地域振興推進事業を導入し、本市、日置市の漁業関係者と取り組んでいる。

問 産官学の連携で付加価値を付け、6次産業化すべきではないか。

答 産官学で連携して、サメ資源の活用を図るとともに、6次産業化に向けて漁業関係機関等と一緒に漁業振興に努める。



大六野 一美 議員

少子化対策は

制度を重ねて努力する

問 少子化対策について、国の対策だけでなく、今も大事であるが、後世に残すための努めとして、本市の 50 年後の将来を見据えた独自の対策を打つべきと考えるがどうか。

答 国においては、保育機能の充実や地域子育ての推進等の対策に努めている。本市においては、中学生以下の医療費無料化を始め、出産祝金、不妊治療、子育て団地の事業等を実施して少子化対策に取り組んでいる。また、特殊出生率も 1.55 とやや上昇しており、最大公約数を求めながら、特徴を出していく考えである。

合併による一体感の醸成は さらに進める

問 串木野地域、市来地域の声に必要な以上に迎合していると思われる。市長の見解は。

答 少数意見を大事にしながら、全体の 51% で政策は遂行していく。

国民宿舎の再公募

期待する

問 一次の公募が不調に終わったが、内容を整理して応募があるような内容で公募すべきだったと考える。また、一時的でも行政は直営で運営すべきでない。

答 平成 28 年 1 月 21 日までに応募があることを期待している。支援、優遇措置は他市の状況を踏まえている。また、直営での運営は暫定的な考えである。

最終処分場建設費の増額

湧水等による

問 一般廃棄物最終処分場建設工事の変更による、5000 万円を超える補正額は、市民感覚、民間感覚では到底理解できない。増額の理由は。

答 法面からの湧水等により、洪水調整池の擁壁を 10.4 m 移動したことに伴う掘削土量の増加と、擁壁の基礎部で計画していた軟弱層の地盤改良数量が増えたことに加え、防災仮設計画の実施が増額の主な要因である。

12市町議会から視察がありました(H27)

議 会 名	視察内容
愛知県東海市議会	エネルギー・焼酎乾杯
静岡県静岡市議会	次世代エネルギー
京都府舞鶴市議会	食のまちづくり
福岡県広川町議会	議 会 だ よ り
佐賀県唐津市議会	原子力災害対策
福島県二本松市議会	次世代エネルギー
佐賀県小城市議会	議 会 だ よ り
島根県出雲市議会	次世代エネルギー
島根県安来市議会	原発災害時避難計画
長崎県松浦市議会	原発近隣自治体取組
三重県伊賀市議会	留学生派遣事業
鹿児島県肝付町議会	議 会 の 活 性 化



広川町議会視察風景

●表紙の写真●

1 月 10 日、市民文化センターで新春恒例の「消防出初式」が挙行政され、多くの市民が観覧しました。その中で、昭和 62 年に結成された、市来幼稚園の幼年消防クラブ (23 名の年長児) による規律訓練の披露があり、みんな元気いっぱいに日頃の練習成果を全力で発揮しました。



第5回定例会(12月)の表決結果

1. 全会一致で可決(認定)された議案等

(1) 平成26年度決算

- ①簡易水道事業 ②地方卸売市場事業
- ③公共下水道事業 ④介護保険
- ⑤戸崎地区漁業集落排水事業
- ⑥療育事業 ⑦水道事業会計
- ⑧水道事業剰余金の処分

(2) 条例

- ①消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ②附属機関条例の一部改正

- ③農業委員会委員等の定数条例の制定

- ④市道の廃止及び認定

(3) 補正予算

- ①一般会計(第7号)
- ②簡易水道事業(第2号)
- ③公共下水道事業(第2号)
- ④療育事業(第1号)

(4) その他

- ①総合事務組合の共同処理する事務の変更並びに同組合理約の変更

2. 賛否が分かれた議案等(○は賛成、●は反対、※は除斥)

(議員氏名)		松崎幹夫	福田道代	田中和矢	平石耕二	西中間義徳	中村敏彦	大六野一美	楮山四夫	西別府治	濱田尚	東育代	竹之内勉	寺師和男	下迫田良信	原口政敏	宇都耕平	福田清宏	中里純人
(議案名)																			
決算	一般会計(認定)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	国民健康保険特別会計(認定)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	国民宿舎特別会計(認定)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○
	後期高齢者医療特別会計(認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	国民健康保険税条例及び介護保険条例の一部改正	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
予算	一般会計補正予算(第6号)	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	一般廃棄物管理型最終処分場建設工事請負変更契約の締結	○	●	●	○	○	○	●	○	※	○	○	○	○	○	○	○	●	○
陳情	放射線モニタリングの測定のみによる避難計画の見直しを求める陳情	●	○	●	○	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	○
	情報の積極的公開と情報の隠ぺいが出来ないようにする具体的対策を求める陳情	●	○	○	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○
	川内原発敷地内の使用済み核燃料乾式貯蔵施設建設計画と60年運転に関する陳情	●	○	○	○	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	○
	川内原発1号機の損傷した復水器細管の外観を撮影した映像と写真の公開	●	○	●	○	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	○
	避難計画の見直しを求める陳情	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○
	避難訓練の報告会を開催し、避難計画の実効性確認を求める陳情	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	○
	放射線測定漏れがあった事を隠していた鹿児島県へ抗議し、謝罪を求め、今後、同じような事を起こさない確約を文書で求める陳情	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○
	薩摩半島西方沖地震による川内原発への影響審査を国・県に求め、討論会形式の説明会を求める陳情	●	○	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○
意見書	地域経済と市民生活を守るためTPP交渉大筋合意に反対する意見書	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○

議長職のため表決に参加しない

※除斥：議案に議員本人やその親族に直接の利害関係が生じる場合は、法の規定により参加できません。



消防団の放水訓練



羽島保育園ちびっ子マーチング

議会の動き (平成 27 年 11 月～平成 28 年 1 月)

(11 月)

- 9 日 県市議会議長会臨時総会
- 10 日 佐賀県小城市議会行政視察
島根県出雲市議会行政視察
第 88 回議会広報特別委員会
- 16 日 議会運営委員会
- 18 日 平成 27 年第 4 回臨時会
- 25 日 第 89 回議会広報特別委員会
- 30 日 議会運営委員会

(12 月)

- 2 日～ 25 日
平成 27 年第 5 回定例会
総務委員会
- 9 日 議会運営委員会
総務委員会
- 9 日～ 10 日
一般質問 (7 人)
- 10 日 第 90 回議会広報特別委員会
- 14 日 議案質疑
- 15 日 総務委員会
- 16 日 教育民生委員会

- 17 日 産業建設委員会

- 22 日 議会運営委員会

- 25 日 本会議 (閉会)
第 91 回議会広報特別委員会

(1 月)

- 18 日 島根県安来市議会行政視察
- 19 日 長崎県松浦市議会行政視察
第 92 回議会広報特別委員会
- 21 日 鹿児島県市議会議員研修会
- 26 日 第 93 回議会広報特別委員会
- 27 日 肝付町議会行政視察
- 28 日 議員研修会 (第 9 回)

議会傍聴にどうぞ 車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は
2月23日からの予定です
市のホームページから
生中継でご覧いただけます

編集後記

議会の構成替えにより新体制となった 12 月議会では、本会議や常任委員会でも活発な審議が行われた。そのことを今回の議会だよりで感じて頂ければ嬉しい。“ふるさと納税”への取り組みは、全国から予想を超える申し込みがあり絶好調だ。返礼品はすべて地元産であり、経済効果も大きい事を考えれば今後も寄附された方に誠実に対応して欲しい。(西中間)

議会広報特別委員会

委員長	中村 敏彦
副委員長	西中間 義徳
委員	濱田 尚治
〃	西別府 治矢
〃	田中 和矢
〃	福田 道代